



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 兼松エンジニアリング株式会社
コード番号 6402 URL <http://www.kanematsu-eng.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佃 維男
(氏名) 中野 守康
配当支払開始予定日

TEL 088-845-5511
平成28年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,438	8.7	806	12.4	827	11.8	539	19.6
27年3月期	8,680	10.2	717	28.8	740	25.3	451	29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	97.14	—	14.1	10.9	8.5
27年3月期	81.19	—	13.0	10.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,804	4,027	51.6	724.45
27年3月期	7,363	3,643	49.5	655.39

(参考) 自己資本 28年3月期 4,027百万円 27年3月期 3,643百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	186	△99	△152	917
27年3月期	788	△549	△97	983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	150	33.3	4.3
28年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	183	34.0	4.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		34.0	

(注) 1. 平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当15円00銭
2. 平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当21円00銭
3. 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当21円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,693	4.6	403	3.1	414	2.9	269	4.0	48.47
通期	9,500	0.6	809	0.3	830	0.3	540	0.0	97.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,564,000 株	27年3月期	5,564,000 株
28年3月期	5,214 株	27年3月期	5,168 株
28年3月期	5,558,824 株	27年3月期	5,558,832 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。なお、業績予想に関する事項はP. 3「翌事業年度の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 財務諸表	P. 9
(1) 貸借対照表	P. 9
(2) 損益計算書	P. 12
(3) 株主資本等変動計算書	P. 13
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(重要な会計方針)	P. 16
(セグメント情報)	P. 17
(持分法損益等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
6. その他	P. 19
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 19
(2) 役員の変動	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響や、民間消費の回復力に弱さがみられたものの、企業収益が明確な改善を続けるなかで、国内の設備投資は改善の動きが見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社は期初受注残から引き続き、全国的に幅広い受注に支えられ、活発な生産活動を維持いたしました。公共事業やオリンピック関連事業に向けての設備投資や建設需要もあり、主力製品である強力吸引作業車はレンタル向けや、深層工事需要による建設関連への売上が好調に推移いたしました。また、お客様のニーズに応じた製品を受注生産する一方で、短納期需要にも応ずるため、先行製作車を生産し対応してまいりました。

その他、除染に用いられた路面清掃車は製鉄所関係から需要があり、また、海外ではODAによる東南アジア向け売上が業績に貢献いたしました。

この結果、当事業年度は株式上場以来最高の売上高・利益を更新することができました。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は351百万円減の9,632百万円(前期比3.5%減)、売上高は758百万円増の9,438百万円(前期比8.7%増)となりました。収益面につきましては、営業利益は89百万円増の806百万円(前期比12.4%増)、経常利益は87百万円増の827百万円(前期比11.8%増)、当期純利益は88百万円増の539百万円(前期比19.6%増)を計上することとなりました。

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。なお、製品の品目別の業績については、次のとおりであります。

(ア) 強力吸引作業車

前事業年度に引き続き、インフラ整備事業及び工場関係向けの需要、またレンタル向けの需要もあり、売上高は大幅に増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は772百万円減の6,271百万円(前期比11.0%減)、売上高は960百万円増の6,579百万円(前期比17.1%増)、受注残高は307百万円減の3,067百万円(前期比9.1%減)となりました。

(イ) 高压洗浄車

前事業年度に引き続き、下水道関係のインフラ整備事業の需要があり、受注高及び受注残高は大幅に増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は386百万円増の1,482百万円(前期比35.2%増)、売上高は43百万円減の1,158百万円(前期比3.6%減)、受注残高は323百万円増の768百万円(前期比72.8%増)となりました。

(ウ) 粉粒体吸引・圧送車

前事業年度は1台、当事業年度は4台の売上となりました。

業績は前事業年度に比べ受注高は226百万円増の294百万円(前期比329.1%増)、売上高は102百万円増の145百万円(前期比237.4%増)、受注残高は149百万円増の218百万円(前期比217.6%増)となりました。

(エ) 部品売上

部品は堅調に販売されており、受注高・売上高ともに前事業年度に比べ53百万円増の810百万円(前期比7.1%増)となりました。

(オ) その他

その他は、上記に属さない製品、中古車の販売及び修理改造等であります。当事業年度は、官公庁及び高速道路会社向けの「リサイクルコンビ(水循環式排水管清掃車)」、吸引・洗浄と洗浄水のリサイクル技術を用いて路面を清掃する「ロードリフレッシャー(洗浄吸引型路面清掃車)」等の特殊製品の売上を計上しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は244百万円減の773百万円(前期比24.0%減)、売上高は313百万円減の744百万円(前期比29.6%減)、受注残高は28百万円増の181百万円(前期比18.9%増)となりました。

② 翌事業年度の見通し

翌事業年度の日本経済は、円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの下振れ、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等の要因はあるものの、企業の底堅い収益環境や、雇用所得環境の改善傾向持続を踏まえれば、景気は引き続き緩やかな回復を続けると予想されます。このような状況の下、当社では、「成長」をスローガンとする、新たな中期経営計画をスタートさせました。

翌事業年度は、オリンピック・リニア事業の進捗とともに、建設やインフラ整備の現場で多くの需要が見込まれます。対応機種として、ロードリフレッシャー（洗浄吸引型路面清掃車）の拡販に努めます。また、短納期を希望されるお客様のニーズに対応する為、需要の比較的多い機種の先行製作を推進します。新市場開拓として、コア技術を生かした製品開発、マイクロ波抽出装置の拡販及び重慶耐德山花特種車有限責任公司(中国)を通じた中国市場の開拓に努めます。

翌事業年度も当事業年度同様、高水準の受注残でのスタートとなります。お客様の更なる信頼を獲得すべく、組織・人材の成長を加速し、全社一丸となって、これまでの業務・製品の進化を推し進めます。

[1] 売上・利益計画

		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
計画	平成29年3月期	9,500	809	830	540
実績	平成28年3月期	9,438	806	827	539

[2] 製品別売上計画

	計画	実績	増減(百万円)	増減率(%)
	平成29年3月期 (百万円)	平成28年3月期 (百万円)		
強力吸引作業車	6,585	6,579	+5	+0.1
高压洗浄車	1,165	1,158	+6	+0.5
粉粒体吸引・圧送車	220	145	+74	+51.4
部品売上	812	810	+1	+0.2
その他	718	744	△26	△3.6
合計	9,500	9,438	+61	+0.6
(うち、海外売上)	240	477	△237	△49.8

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ441百万円増加し7,804百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少141百万円等はありませんでしたが、売上債権の増加410百万円及び棚卸資産の増加105百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ57百万円増加し3,777百万円となりました。これは主に、長期未払金の減少92百万円はありますが、仕入債務の増加120百万円及び未払金の増加113百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ383百万円増加し4,027百万円となりました。これは主に、剰余金の配当150百万円等はありませんでしたが、当期純利益539百万円を計上できたことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ65百万円減少し、917百万円(前期比6.7%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ602百万円減少し、186百万円(前期比76.4%減)となりました。これは主に、売上債権の増加409百万円及び法人税等の支払額269百万円等はありませんでしたが、税引前当期純利益の計上827百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ449百万円減少し、99百万円(前期比81.9%減)となりました。これは主に、定期預金の純減少額76百万円及び有形固定資産の取得による支出138百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ54百万円増加し、152百万円(前期比55.8%増)となりました。これは配当金の支払い152百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	46.4	52.1	48.5	49.5	51.6
時価ベースの自己資本比率(%)	36.3	49.6	44.4	71.5	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,309.5	2,962.9	35,770.1	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

なお、平成25年3月期は株式分割による権利落ち後の期末株価終値を基に算定しております。

2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成25年3月期以降は、期末有利子負債がないため、記載しておりません。

4 平成27年3月期以降は、利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

[基本方針]

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当(1株当たり12円の普通配当)の継続を行うとともに、業績の状況により配当性向35%を目標として配当を行うことを基本方針としております。

[当期の配当]

当事業年度の業績は、株式上場以来最高の当期純利益を計上することとなりました。これらを踏まえ、普通配当の12円に、特別配当の21円を合わせ、期末配当金は1株当たり33円といたしました。

[次期の配当]

翌事業年度の業績予想、利益剰余金の額、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金は期末配当金として33円(普通配当12円、特別配当21円)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 会社がとっている特有の生産体制

当社は、製品の生産に当たり受注生産を原則としております。従いまして、見込・大量生産品との競合では納期・価格面で不利になることがあります。また、原材料の大量発注ができないため、値上がり等への対応が困難であります。

② 会社がとっている特有の仕入形態

当社製品の短納期対応を図るため、シャーシについては、販売先から注文書を入力する(受注)前に、当社の需要予測に基づき先行手配している車種があります。このシャーシが受注に至らず未使用となった場合には、長期在庫となる可能性があります。

③ 特定の仕入先からの仕入の集中

当社製品、強力吸引作業車に使用している吸引用ポンプは、当社独自の仕様のポンプとするため、その大部分を特定のメーカーに発注しております。

④ 特定の部品の供給体制

シャーシや主要部品等の供給元企業が、災害等の事由により当社の必要とする数量の部品等を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 外注先の事業状況

当社では、製品の部品製作を高知県内の外注先に委託しております。しかし外注先では従業員の高齢化、若者の就業減少が進んでおり、事業の継続に懸念を感じる所も現れております。

また、品質向上のための設備投資等も十分に進まず、県外発注を重視する生産体制への移行も考慮する必要があります。

⑥ 自然災害のリスク

高知県では近い将来、土佐湾沖にて発生すると言われる南海地震が懸念されております。BCP(事業継続計画)の策定・運用を通じて、被害の低減等の方策を検討してまいりますが、実際に発生した場合には、生産設備の被害による販売への影響、修復のための多額の損失が生ずる可能性があります。

⑦ 海外取引

当社での海外向け販売は、ODAによるものが主ですが、直接取引の引き合いも増加しつつあります。為替の変動、外国企業への与信、製品の模倣(知的所有権の侵害)等海外取引でのリスクが大きくなります。

⑧ 中国市場において、製品や技術が模倣されるリスク

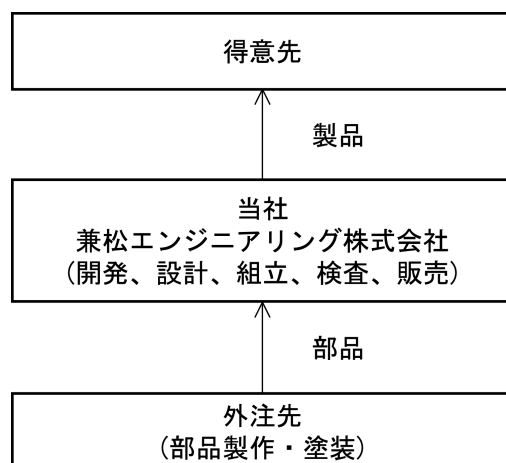
中国市場における活動展開の過程で、「製品の模倣品出現」や「製品の使用技術が模倣される」リスクがあります。そのような権利侵害の事態に至った場合には、技術移転先である重慶耐徳山花特種車有限責任公司(中国)と協力し、必要な防御手段を講じてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に強力吸引作業車、高圧洗浄車、汚泥脱水機・減容機等の環境整備機器の製造販売を行っております。強力吸引作業車は、道路での側溝清掃、土木建築現場での汚泥吸引、工場での乾粉等各種産業廃棄物の吸引回収に利用されております。高圧洗浄車は、下水道管、側溝、タンク、熱交換器等の洗浄作業に利用されております。また、汚泥脱水機・減容機は、中間処理場での汚泥の脱水、減容化に利用されております。

事業の系統図及び概要は、次のとおりであります。

なお、当社は環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。



- ① 当社は、環境整備機器の開発、設計、組立、検査、販売を行っております。なお、製品の部品製作については、外注先に委託し、その委託管理は当社の調達部が担当しております。
- ② 特定の外注先には、高圧洗浄車の組立及び製品の塗装を委託しております。高圧洗浄車の組立先及び製品の塗装先2社は、当社の所有する工場にて作業を行っております。
- ③ 製品のアフターサービスは、全国に配置した支店・営業所の技術サービス員と当社指定サービス工場が行い、本社技術サービス員がその指導・調整・管理に当たり、統括管理は品質保証部が行っております。なお、当社と指定サービス工場は、サービス業務の円滑な運営及び当社製品の販売に関する情報交換等を図る目的で「K&E共栄会」を組織しております。
- ④ 輸出向け販売は、ODAによるものが主であり、特定のメーカー及び専門商社にて行っております。また、当社の行う輸出販売は海外課が担当し、主に現地の商社・架装メーカーを経由しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「自社製品の公共性を自覚し、技術を通じ、社会の繁栄に奉仕します。」、「社会のニーズに応ずるため、技術の練磨と研究開発に努力します。」、「お互ひに切磋琢磨し、人間性の向上につとめ、常に前進を目指し、いつもなにかを考えます。」の3つとしております。また、エンジニアリング、技術主体の企業でありたいという思いから「技術の兼松」をスローガンに、技術中心の会社運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業の発展、株主に対する安定配当の継続等を重視した経営を目指しております。

そのため、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率(ROE)の向上と配当性向35%を目標として努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来、環境整備機器、特に産業廃棄物処理機器の開発・設計・製造・販売を行ってまいりましたが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しております。平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる中期経営計画では、景気に左右されず安定的な収益を確保できる企業体質に進化させることに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度は、前事業年度に続き、売上高及び利益ともに株上市場以来、最高額を更新いたしました。

翌事業年度では、新たに策定した中期経営計画に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。

[顧客信頼度強化]

- ① 品質の向上により、顧客ニーズにあったサービスの提供及び進化に努める。
- ② 生産基盤の再検証により既存製品の性能向上に努める。

[人材の成長]

- ① 企業価値・顧客満足向上のため、ジョブ・ローテーションの実施により人材の成長を図る。
- ② 階層毎の研修により従業員のレベルアップを図るため教育環境を充実させる。

[新市場開拓]

- ① 全社一体となりコア技術を生かした製品開発戦略の構築に努める。
- ② マイクロ波抽出装置の高機能化と市場拡販に努める。
- ③ 中国市場を核とした海外市場の販路開拓に努める。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,420	1,670,561
受取手形	579,092	984,174
電子記録債権	199,668	168,844
売掛金	1,266,257	1,302,881
商品及び製品	186,970	210,451
仕掛品	756,659	869,445
原材料及び貯蔵品	274,010	243,290
前払費用	15,466	17,818
繰延税金資産	118,691	139,497
その他	2,046	3,097
貸倒引当金	△4,490	△4,696
流動資産合計	5,206,793	5,605,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,313,234	1,423,427
減価償却累計額	△898,917	△932,705
建物(純額)	414,316	490,721
構築物	55,779	74,852
減価償却累計額	△47,404	△43,971
構築物(純額)	8,375	30,881
機械及び装置	276,298	283,548
減価償却累計額	△204,956	△216,704
機械及び装置(純額)	71,342	66,844
車両運搬具	171,366	187,501
減価償却累計額	△108,335	△134,752
車両運搬具(純額)	63,031	52,748
工具、器具及び備品	162,278	180,572
減価償却累計額	△123,649	△137,061
工具、器具及び備品(純額)	38,629	43,510
土地	1,254,363	1,254,363
建設仮勘定	4,260	—
有形固定資産合計	1,854,319	1,939,070
無形固定資産		
ソフトウェア	76,013	67,972
電話加入権	3,724	3,724
無形固定資産合計	79,737	71,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,676	19,194
出資金	76,520	76,520
破産更生債権等	16	—
長期前払費用	3,207	1,572
繰延税金資産	104,293	73,730
その他	18,639	22,518
貸倒引当金	△6,137	△4,921
投資その他の資産合計	222,215	188,614
固定資産合計	2,156,272	2,199,381
資産合計	7,363,066	7,804,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,089,033	1,045,666
電子記録債務	764,903	893,719
買掛金	713,525	748,761
未払金	115,558	229,309
未払費用	96,644	96,791
未払法人税等	147,885	160,054
未払消費税等	114,408	56,343
預り金	46,463	46,033
前受金	47,994	1,098
賞与引当金	220,000	210,000
役員賞与引当金	71,560	70,760
製品保証引当金	33,000	38,000
その他	6,724	4,624
流動負債合計	3,467,702	3,601,163
固定負債		
長期未払金	102,126	9,470
退職給付引当金	150,015	167,038
固定負債合計	252,142	176,508
負債合計	3,719,844	3,777,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	1,520,682	1,910,574
利益剰余金合計	2,970,307	3,360,199
自己株式	△1,785	△1,828
株主資本合計	3,638,243	4,028,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,978	△1,014
評価・換算差額等合計	4,978	△1,014
純資産合計	3,643,221	4,027,077
負債純資産合計	7,363,066	7,804,749

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,680,214	9,438,788
売上原価		
製品期首たな卸高	235,143	186,970
当期製品製造原価	6,447,119	7,098,247
合計	6,682,262	7,285,217
製品期末たな卸高	186,970	210,451
売上原価合計	6,495,292	7,074,765
売上総利益	2,184,921	2,364,023
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	323,984	356,654
賞与	189,962	192,992
賞与引当金繰入額	105,531	99,431
役員賞与引当金繰入額	71,560	70,760
退職給付費用	5,213	11,161
貸倒引当金繰入額	2,711	△995
製品保証引当金繰入額	△11,000	5,000
研究開発費	97,859	80,059
減価償却費	61,174	59,543
その他	620,400	682,609
販売費及び一般管理費合計	1,467,398	1,557,216
営業利益	717,523	806,806
営業外収益		
受取利息	223	236
受取賃貸料	15,804	17,560
補助金収入	113	—
その他	6,817	4,139
営業外収益合計	22,959	21,935
営業外費用		
為替差損	181	184
長期前払費用償却	—	700
その他	13	14
営業外費用合計	194	898
経常利益	740,288	827,842
特別利益		
固定資産売却益	521	—
特別利益合計	521	—
特別損失		
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	100	574
特別損失合計	129	574
税引前当期純利益	740,680	827,268
法人税、住民税及び事業税	271,151	277,043
法人税等調整額	18,218	10,245
法人税等合計	289,369	287,288
当期純利益	451,310	539,979

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	1,169,431	2,619,056
当期変動額							
剰余金の配当						△100,058	△100,058
当期純利益						451,310	451,310
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	351,251	351,251
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	1,520,682	2,970,307

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,785	3,286,992	987	987	3,287,979
当期変動額					
剰余金の配当		△100,058			△100,058
当期純利益		451,310			451,310
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,990	3,990	3,990
当期変動額合計	—	351,251	3,990	3,990	355,242
当期末残高	△1,785	3,638,243	4,978	4,978	3,643,221

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	1,520,682	2,970,307
当期変動額							
剰余金の配当						△150,088	△150,088
当期純利益						539,979	539,979
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	389,891	389,891
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	1,910,574	3,360,199

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,785	3,638,243	4,978	4,978	3,643,221
当期変動額					
剰余金の配当		△150,088			△150,088
当期純利益		539,979			539,979
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△5,992	△5,992	△5,992
当期変動額合計	△43	389,847	△5,992	△5,992	383,855
当期末残高	△1,828	4,028,091	△1,014	△1,014	4,027,077

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	740,680	827,268
減価償却費	128,192	133,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,711	△1,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,290	△10,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,945	△800
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,544	17,022
受取利息及び受取配当金	△1,009	△1,009
売上債権の増減額 (△は増加)	114,848	△409,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195,053	△105,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,869	104,533
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1	△92,656
その他	117,072	△11,872
小計	1,109,087	455,036
利息及び配当金の受取額	1,009	1,009
法人税等の支払額	△321,428	△269,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,669	186,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△411,374	76,045
有形固定資産の取得による支出	△110,253	△138,358
無形固定資産の取得による支出	△26,948	△32,503
その他	△1,099	△4,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,675	△99,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△97,695	△152,180
その他	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,695	△152,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,298	△65,813
現金及び現金同等物の期首残高	841,815	983,113
現金及び現金同等物の期末残高	983,113	917,300

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品、仕掛品

個別法

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(5) 製品保証引当金

製品の売上に対する保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味してサービス費用を見積り、計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,087千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,102千円、その他有価証券評価差額金が15千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	655.39円	724.45円
1株当たり当期純利益金額	81.19円	97.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	451,310	539,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	451,310	539,979
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,832	5,558,824

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,643,221	4,027,077
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,643,221	4,027,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,558,832	5,558,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載していません。

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	6,552,666	+9.0
高压洗浄車	1,303,561	+8.2
粉粒体吸引・圧送車	166,032	+256.3
部品売上	810,204	+7.1
その他	717,768	△21.7
合計	9,550,234	+6.9

- (注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。
 3 当事業年度から製品の品目区分を変更したため、前年同期比につきましても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

② 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	6,271,794	△11.0	3,067,569	△9.1
高压洗浄車	1,482,398	+35.2	768,220	+72.8
粉粒体吸引・圧送車	294,774	+329.1	218,200	+217.6
部品売上	810,204	+7.1	—	—
その他	773,728	△24.0	181,941	+18.9
合計	9,632,899	△3.5	4,235,930	+4.8

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。
 3 当事業年度から製品の品目区分を変更したため、前年同期比につきましても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

③ 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	6,579,768	+17.1
高压洗浄車	1,158,676	△3.6
粉粒体吸引・圧送車	145,274	+237.4
部品売上	810,204	+7.1
その他	744,865	△29.6
合計	9,438,788	+8.7

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
 3 当事業年度から製品の品目区分を変更したため、前年同期比につきましても、変更後の区分に組み替えて記載しております。
 4 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
 5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動 (平成28年6月21日付予定)

《新任》 代表取締役専務 山本 琴一 (現 常務取締役)
《退任》 代表取締役会長 山口 隆士 (相談役へ就任予定)

② その他の役員の変動 (平成28年6月21日付予定)

新任社外取締役 西岡 啓二郎 (現 公認会計士)
新任社外取締役 清金 慎治 (現 弁護士)
新任社外監査役 筒井 康賢 (現 高知工科大学名誉教授)